

**《住環境分野》**

環境資源部

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	環境政策課のミッションは、第二次町田市環境マスタープランに基づき、環境部門のまとめ役として、各課の施策実行の後押しをすることで、望ましい環境像である「水とみどりとにぎわいの調和した環境都市 まちだ」を実現することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境審議会に関すること</li> <li>「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進及び、計画の進行管理に関すること</li> <li>町田市独自の環境マネジメントシステムの運用に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業の年度目標達成率	%	-	89%	93%	100%	「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2010年度比)	%	△12.2%	1.9%	△3%	△13.4%	環境マネジメントシステムで目標管理している庁内の温室効果ガス排出量 ※2011年度は東日本大震災後に施設のエスカレーターを止めるなど節電の意識が高まったことにより、2010年度比12.2%削減という実績になっている。2013年度以降は行政サービスを維持・向上させつつ、温室効果ガス削減を目指すことから、目標数値を低く設定している。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境審議会を1回開催し、2012年度上半期時点での「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の進捗状況の点検評価を行いました。</li> <li>◆各課に対し、環境マスタープランのアクションプランに基づく施策の意識づけを行い、事業の進捗や予算措置に向けた周知を行いました。</li> <li>◆町田市独自の環境マネジメントシステムの運用を開始し、職員への理解・浸透を図るため、管理職、環境推進員を対象に研修会を8回実施し、328人の参加がありました。</li> <li>◆20課を対象として、町田市環境マネジメントシステムの内部環境監査を実施し、監査の結果出てきた4件の不適合と16件の改善事項を是正しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		340	340
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		340	340
行政費用			
人件費		48,712	48,712
うち時間外勤務手当		2,107	2,107
物件費		6,443	6,443
うち委託料		4,754	4,754
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		191	191
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,961	1,961
退職手当引当金繰入額		1,671	1,671
その他		0	0
行政費用 小計(b)		58,978	58,978
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 58,638	△ 58,638
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 58,638	△ 58,638
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		300	300
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		300	300
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 300	△ 300
当期収支差額 (g)+(j)		△ 58,938	△ 58,938

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(都支出金)
決算額の主な内訳	市町村総合交付金(環境マスタープラン推進事業)340千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料4,754千円(内容は、環境指標値測定業務委託788千円、新EMS運用支援業務委託3,560千円、エコキャラクター着ぐるみ製作委託368千円)など。

勘定科目	特別費用(固定資産売却・除却損)
決算額の主な内訳	映画フィルム本体喪失のため除却したことにより、300千円の減少。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	無形固定資産
増減理由	映画フィルム本体喪失のため、著作権300千円の減少。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	エコキャラクター商標登録出願手数料について、2012年度中に手続きが完了しなかったため、163千円の増加。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,891	1,961	70	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,891	1,961	70	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	51,157	47,604	△ 3,553	
事業用資産	有形固定資産	3,147,641	3,147,641	0	地方債	0	0	0	
	土地	3,147,641	3,147,641	0	退職手当引当金	51,157	47,604	△ 3,553	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	300	0	△ 300	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	53,048	49,565	△ 3,483	
	土地	0	0	0	純資産	3,094,893	3,098,239	3,346	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	163	163					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	3,094,893	3,098,239	3,346	
資産の部合計	3,147,941	3,147,804	△ 137	負債及び純資産の部合計	3,147,941	3,147,804	△ 137		

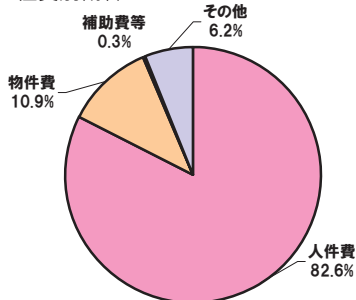
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

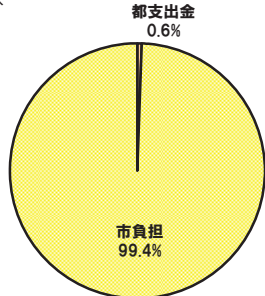
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	340	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,461	社会資本整備等投資活動支出	163	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 62,121	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 163	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			62,284		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



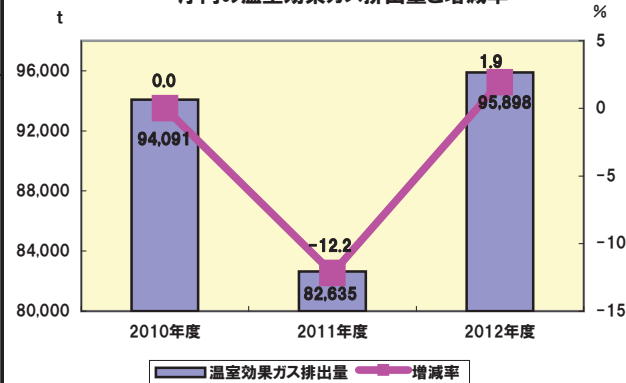
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	0	0	0	0.0
内訳						
環境審議会事務	0.3					
環境マスタープラン推進事務	2.3					
環境マネジメントシステム認証業務	2.4					

IV.個別分析

市内の温室効果ガス排出量と増減率



V.総括

①財務分析

・環境政策費は、第二次町田市環境マスタープランを推進するため、各課の施策実行の後押しや会議の運営、市民への意識啓発を主とした事業であるため、人件費が約83%を占めています。  
 ・行政費用として2番目に多い、約11%を占める物件費の内容は、環境マネジメントシステムの構築・運用支援や環境指標の測定に関する委託料などです。  
 ・事業費はほぼ市負担で賅われています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・費用のほとんどを人件費で占めている事業であるため、計画の進捗管理の方法の見直しや委託する業務範囲の拡大等の検討により、より効率的・効果的な事業の進め方を検討していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	環境政策課のミッションは、2011年4月に策定した一般廃棄物資源化基本計画(今後10年間のごみの資源化や処理の方向性を示す計画)を実現させるために、施策面・広報啓発面・設備面などあらゆる面で関係各課の施策実行の後押しをすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市環境保護及びごみ減量・資源化の推進のために設立された、まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関すること</li> <li>・一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定と関係各課に対する進捗管理に関すること</li> <li>・廃棄物減量等推進審議会に関すること</li> <li>・廃棄物処理手数料を原資としている、「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること</li> <li>・ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ごみ処理量(2009年度比)	%	1%増加	1%増加	—	—	市内の収集・持込ごみのうち、ごみ(可燃・不燃・粗大・有害・土砂・瓦礫)として処理した量を2009年度の処理量と比較した割合 ※2013年度、2016年度の目標値は定めていないが、町田市一般廃棄物資源化基本計画において、2015年度までに10%削減、2020年度までに40%削減の目標値を定めている。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定に向けて部内検討会を開催し策定の準備をいたしました。</li> <li>◆環境広報紙「ECOまちだ」を増刊号を含めて5回発行し、市民の環境に対する関心、及び町田市の環境施策に対する理解を深めていただくよう注力しました。</li> <li>◆2020年度に稼働を予定している新たなごみの資源化施設に関する情報を市民にわかりやすくお知らせするために、広報紙「ごみ資源化施設建設NEWS」を5号発行しました。</li> <li>◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の積立、処分等に関するルールを明文化し、市民にわかりやすい説明が出来るようにするため、管理規程として「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金管理事務取扱要領」を制定しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		413,609	413,609
繰入金		0	0
その他		287	287
行政収入 小計(a)		413,896	413,896
行政費用			
人件費		90,318	90,318
うち時間外勤務手当		4,168	4,168
物件費		7,248	7,248
うち委託料		3,816	3,816
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		14,548	14,548
繰出金		0	0
減価償却費		766	766
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,579	4,579
退職手当引当金繰入額		67,510	67,510
その他		0	0
行政費用 小計(b)		184,969	184,969
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		228,927	228,927
金融収入 (d)		578	578
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		578	578
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		229,505	229,505
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		229,505	229,505

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理手数料のうち、指定収集袋の製造、販売等に係る経費を差し引いた413,609千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料3,816千円(内容は、ECOまちだ、ごみ資源化施設建設ニュース配布委託)。その他、需用費3,224千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一般財団法人まちだエコライフ推進公社補助金14,300千円、全国都市清掃会議年会費243千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	車両の除却及び減価償却により、1,823千円の減少。

勘定科目	有価証券及出資金
増減理由	町田市リサイクル公社解散に伴う出捐金の返還により、100,000千円の減少。

勘定科目	特定目的基金
増減理由	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金の積立により394,961千円の増加、取り崩しにより332,986千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,960	4,579	2,619
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,960	4,579	2,619
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		53,023	111,143	58,120	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		53,023	111,143	58,120
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		54,983	115,722	60,739
	土地	0	0	0	純資産		1,165,143	1,064,556	△ 100,587
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	4,879	3,056	△ 1,823					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	1,215,247	1,177,222	△ 38,025					
	有価証券及出資金	103,000	3,000	△ 100,000					
	特定目的基金	1,112,247	1,174,222	61,975					
その他	0	0	0	純資産の部合計		1,165,143	1,064,556	△ 100,587	
資産の部合計	1,220,126	1,180,278	△ 39,848	負債及び純資産の部合計		1,220,126	1,180,278	△ 39,848	

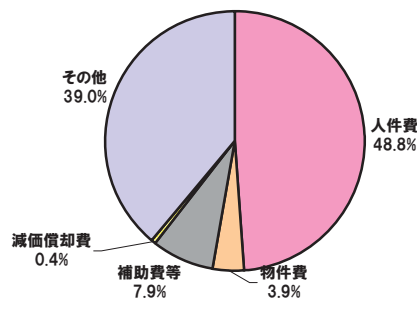
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

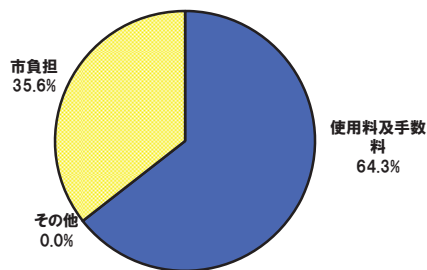
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	865	社会資本整備等投資活動収入	107,863	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	123,463	社会資本整備等投資活動支出	394,961	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 122,598	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 287,098	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			409,696		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



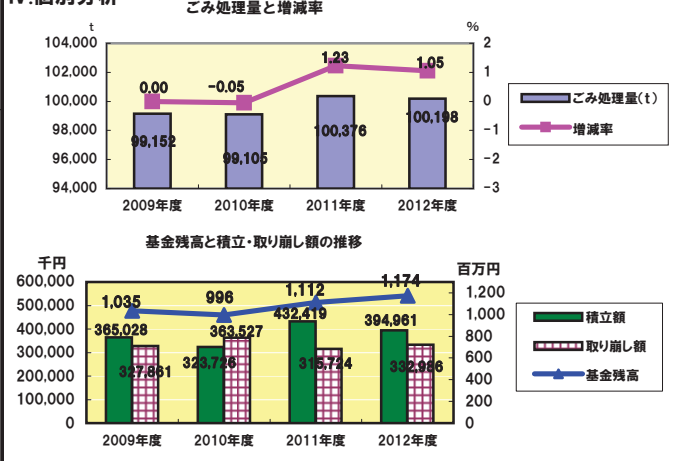
▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	0	0	0	0.0
環境政策課管理事務	4.4					
一般廃棄物資源化基本計画推進事務	1.4					
廃棄物減量推進事務	0.2					

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・資源化政策費は、一般廃棄物資源化基本計画を推進するための会議の運営や団体との調整、情報紙の発行など、内部的な業務が主のため、人件費が約50%を占めています。  
 ・まちだエコライフ推進公社への補助金を含む補助費等が、全体の約8%を占めています。  
 ・資産の状況を見ると、廃棄物処理手数料収入を積み立てている「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」が約11億円あり、2011年度より約6,000万円増加しています。  
 ・事業の財源内訳は、使用料及手数料が64%を占めており、この廃棄物処理手数料(指定収集袋収入から必要経費を除いた金額)は、基金に積み立てています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・まちだエコライフ推進公社への補助金は、人件費を除くと最も高い割合を占めています。今後は、環境保護やごみ減量・資源化の推進を目指して、公社が市の施策を補完するような独自の事業を実施していくよう、公社の自立化に向けた支援を行っていく必要があります。  
 ・積み立てられた基金は、取扱要領に定めた一定の基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化の推進のための施策に充当していますが、今後計画の進捗状況や新規事業の展開を考慮しながら、充当事業の優先順位付けや支出目的の精査による効果的な事業の実施に活用していく必要があります。  
 ・2020年度までにごみ40%削減を実現するために、年度ごとの目標値設定と具体的な実施計画を定める必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	環境・自然共生課	歳出目名	環境・自然共生費
				事業類型	c その他

組織のミッション	環境・自然共生課のミッションは、市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全の意識を育む取り組みを進めることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策に関すること</li> <li>・自然エネルギーの利用促進に関すること</li> <li>・生物多様性の保全に関すること</li> <li>・環境情報の提供、普及啓発に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
太陽光発電設置件数(戸建住宅・共同住宅)	件	1,309	1,733	2,083	2,800	戸建住宅及び共同住宅における太陽光発電の普及件数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆太陽光発電設置件数が年々増えていることから、新5か年計画の重点事業に掲げている目標に向けて順調に普及することができました。</li> <li>◆町田市内における生きものの生育・生息状況を把握するための生物調査に着手することができました。</li> <li>◆環境学習のイベントや、広報まちだ・ECOまちだ・HPなどをとおして、地球温暖化対策等の環境情報の提供や普及啓発の取り組みを進めることができました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		200	200
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,500	1,500
行政収入 小計(a)		1,700	1,700
行政費用			
人件費		45,823	45,823
うち時間外勤務手当		3,495	3,495
物件費		13,584	13,584
うち委託料		11,498	11,498
維持補修費		1,335	1,335
扶助費		0	0
補助費等		50,024	50,024
繰出金		0	0
減価償却費		1,307	1,307
不納欠損引当金繰入額		50	50
賞与引当金繰入額		1,894	1,894
退職手当引当金繰入額		10,103	10,103
その他		0	0
行政費用 小計(b)		124,120	124,120
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 122,420	△ 122,420
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 122,420	△ 122,420
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		9,152	9,152
特別収入 小計 (h)		9,152	9,152
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		9,152	9,152
当期収支差額 (g)+(j)		△ 113,268	△ 113,268

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	太陽光発電設置補助金40,000千円 その他自然エネルギー利用機器設置補助金9,970千円 環境学習講師謝礼54千円

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	2010年度中に取得した電気自動車充電器を2012年度「過年度収益」として計上したため9,152千円の増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市生物調査等業務委託料 8,085千円、省エネ法等対応事務支援業務委託 2,468千円、電気自動車急速充電器保守契約 537千円、

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	工作物
増減理由	2010年度中に取得した電気自動車充電器を2012年度に公有財産管理システムで新規登録したため7,844千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,497	1,894	397	
	未収金	50	50	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	△ 50	△ 50	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,497	1,894	397	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	40,507	45,978	5,471	
事業用資産	有形固定資産	0	7,844	7,844	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	40,507	45,978	5,471	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	7,844	7,844	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	42,004	47,872	5,868	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 41,954	△ 40,028	1,926	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 41,954	△ 40,028	1,926	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	50	7,844	7,794	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	50	7,844	7,794					

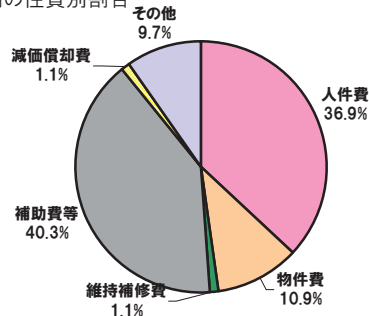
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

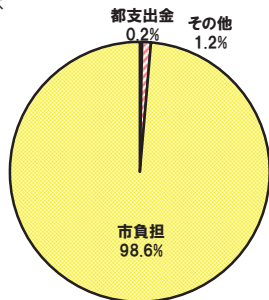
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,700	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	116,896	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 115,196	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 115,196		
			一般財源充当調整額		
			115,196		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



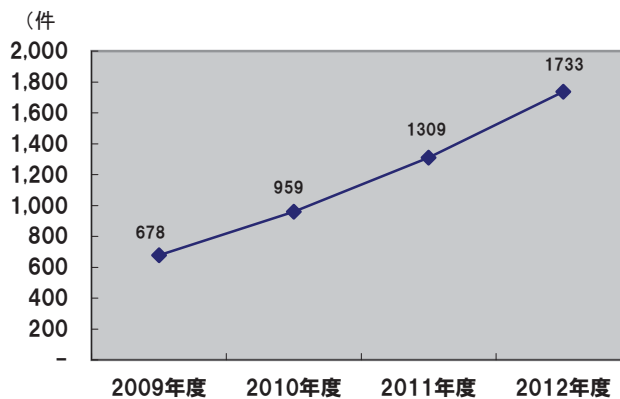
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	0	0	1.0	0.6
環境・自然共生課管理事務	2.3					
環境・自然推進事業	1.7					
電気自動車社会実験事業	0.1					
自然エネルギー活用事業	1.8				1.0	0.6
省エネルギー法対策事業	0.1					

IV.個別分析

太陽光発電設置件数の推移(累計)



V.総括

①財務分析

- ・行政費用は、人件費と自然エネルギー利用機器等設置補助金を中心とした補助費等が8割近くを占めています。
- ・財源は、自然エネルギー利用機器等設置補助金及びエコドライブ教習会の経費の一部をみどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金及び都支出金で賄っており、それ以外は市で賄っています。
- ・太陽光発電設置件数は、新5か年計画の重点事業に掲げている目標に向けて順調に普及することができています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・行政費用のうち、多くを占める補助費等は、新5か年計画の重点事業に掲げている目標達成のための自然エネルギー利用機器等設置補助金であり、国や都の動向に大きく左右されることから、継続的に検証し、効果的な普及策を考えていくことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	公害発生の未然防止と改善指導を通じ、市民が抱える環境に関する問題を低減することで、清潔な環境を保持し、ルールが守られた安心安全で住みやすいまちをつくります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>あき地の環境保全、路上喫煙禁止、あきかん等散乱防止に関すること。</li> <li>公共トイレに係る計画に関すること。</li> <li>公害関係法令に基づく調査、指導、監視及び公害防止に係る情報の提供、啓発に関すること。</li> <li>公害関係法令に基づく諸届出等の受理及び認可に関すること。</li> <li>公害紛争処理法に基づく公害等の相談に関すること。</li> <li>公害防止に係る事前協議に関すること。</li> <li>南多摩斎場及び南多摩都市霊園に関すること。</li> <li>改葬許可に関すること。</li> <li>行旅死亡人の取扱いに関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
公共トイレ協力店舗数	店	37	57	60	未定	公共トイレ協力店の新規届出店舗数(累計)。
美化推進重点区域、道路等喫煙禁止区域の指定数	地区	1	2	3	4	美化推進重点区域、道路等喫煙禁止区域に指定した地区数(累計)。
事業場立入指導件数	件			30	250	公害発生の未然防止及び改善指導を図るため、事業場への立入指導を実施した件数(2013年度開始、累計)。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共トイレマップを作成・改訂し、市の施設での配布やホームページでの公表により、周知を図りました。</li> <li>鶴川駅周辺、町田駅周辺、成瀬駅周辺で路上喫煙防止に関する周知キャンペーンを計21回実施し、マナー向上を呼びかけました。</li> <li>環境調査を実施し、結果を広報・ホームページに掲載しました。</li> <li>2012年度は228件の公害苦情を受け付け、公害関係法令に基づき必要な指導を実施しました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		36,056	36,056
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		82	82
繰入金		0	0
その他		9,979	9,979
行政収入 小計(a)		46,117	46,117
行政費用			
人件費		163,383	163,383
うち時間外勤務手当		3,128	3,128
物件費		58,597	58,597
うち委託料		46,101	46,101
維持補修費		228	228
扶助費		0	0
補助費等		123,966	123,966
繰出金		0	0
減価償却費		10,058	10,058
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,463	5,463
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		361,695	361,695
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 315,578	△ 315,578
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 315,578	△ 315,578
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,651	4,651
特別収入 小計 (h)		4,651	4,651
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,651	4,651
当期収支差額 (g)+(j)		△ 310,927	△ 310,927

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料によるもの。主なものは、美化推進業務委託12,487千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として、南多摩斎場負担金122,684千円など。

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	主として、境川クリーンセンター境川し尿処理場7,814千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による影響で7,814千円減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	主として、航空機騒音自動測定装置(本町田東小学校測定局)機器更新3,990千円の影響による増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,615	5,463	△ 152
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,615	5,463	△ 152
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	151,930	132,593	△ 19,337	
事業用資産	有形固定資産	196,520	188,706	△ 7,814	地方債	0	0	0
	土地	36,543	36,543	0	退職手当引当金	151,930	132,593	△ 19,337
	建物	159,977	152,163	△ 7,814	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	157,545	138,056	△ 19,489
	土地	0	0	0	純資産	46,708	60,129	13,421
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	7,733	9,479	1,746				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	46,708	60,129	13,421
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	204,253	198,185	△ 6,068	
その他	0	0	0					
資産の部合計	204,253	198,185	△ 6,068					

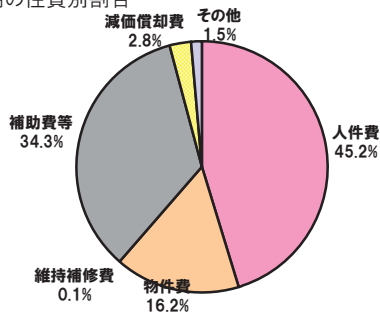
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

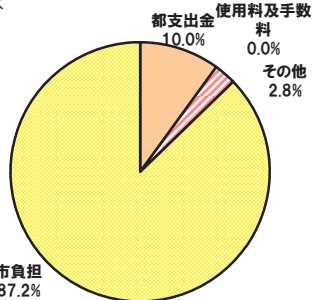
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	46,116	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	366,475	社会資本整備等投資活動支出	3,990	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 320,359	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 3,990	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 324,349	
			一般財源充当調整額	324,349	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



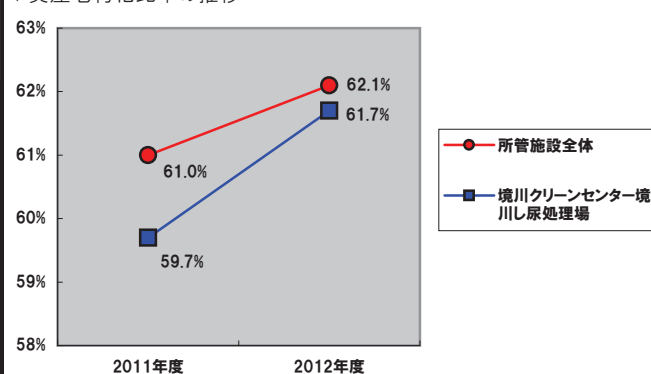
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	17	1	1	0	1	0.6
生活環境保全事務	4.7	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
環境美化事務	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害規制指導事務	9.5	1.0	0.0	0.0	1.0	0.6

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

行政収入46,117千円に対し、行政費用361,695千円と多額のコストを要しているため、財源内訳のグラフでは市負担が87.2%を占めています。行政費用の中で人件費の次に高い割合を占めている項目が補助費等です。補助費等の主な内訳として、南多摩斎場負担金122,684千円、ポイ捨て等防止委員会謝礼210千円等があります。また、物件費58,597千円の中で特に委託料46,101千円が多額のコストとなっている点の特徴となっています。所管施設である境川クリーンセンター境川し尿処理場に関しては、資産老朽化比率が61.7%と高水準になっており、老朽化の進んだ施設を所管していることが明らかになっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

組織のミッションに直結しない南多摩斎場組合への負担金を除けば、人件費と委託料がコストのほとんどを占めているため、人材育成を通じた業務遂行能力の向上、業務プロセスの分析を通じた効率化の推進、業務の委託化の適否の検証などが今後の課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名 環境資源部

主管課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費	事業名	公害対策事業
				事業類型	4 その他

事業目的	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等による公害問題の発生を未然に防止し、また発生した公害等について、その被害を低減・解消することをもって、良好な住環境を実現いたします。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
事業場実態調査件数	件		1399	2399	3040	規制・指導データベースの整備を目的に指定作業場、水質汚濁防止法特定事業場などの実態調査をした件数(累計)
大気質調査件数	箇所	8	8	8	8	主要幹線道路における大気質調査を実施した箇所(単年度)。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害苦情に対応し、公害関係法令に基づき必要な指導を実施しました。</li> <li>中高層建築物や宅地開発等の事前協議の際に、公害発生防止について協議を行いました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		36,056	36,056
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		82	82
繰入金		0	0
その他		1,767	1,767
行政収入 小計(a)		37,905	37,905
行政費用			
人件費		85,974	85,974
物件費		9,870	9,870
うち委託料		6,413	6,413
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		5	5
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,315	2,315
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		98,164	98,164
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 60,259	△ 60,259
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 60,259	△ 60,259
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,824	2,824
特別収入 小計 (h)		2,824	2,824
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,824	2,824
当期収支差額 (g)+(j)		△ 57,435	△ 57,435

**◆行政コスト計算書の特記事項**

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に係る平成24年度市事務処理特例交付金(第一回目:32,845千円、第二回目:3,211千円)。

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	工場認可手数料82千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料によるもの。主なものは、主要幹線道路環境(大気質)調査委託2,205千円など。

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
申請・届出受付1件あたりのコスト	件	2012	572	171,615	申請・届出受付1件あたり171,615円のコストがかかっています。

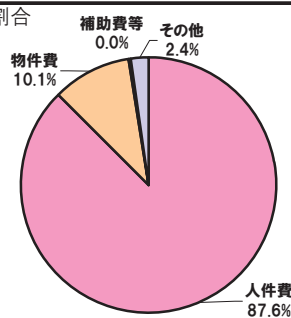
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,414	2,315	△ 99
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,414	2,315	△ 99
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	65,330	56,191	△ 9,139
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	65,330	56,191	△ 9,139
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	67,744	58,506	△ 9,238
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 67,744	△ 58,506	9,238
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 67,744	△ 58,506	9,238
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

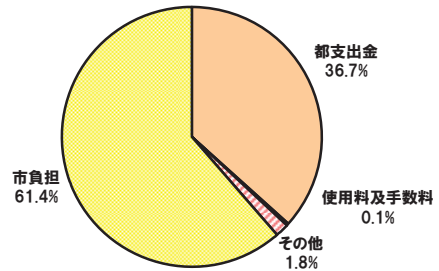
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	7.2	1.0	0.0	0.0	1.0	0.6
環境確保条例に基づく届出	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
騒音・振動規制法・悪臭防止法に基づく届出	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
水質汚濁防止法に関する事務	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土壌汚染対策(法/条例)事務	2.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
台帳リスト整備・実態調査	1.3	0.2	0.0	0.0	1.0	0.6

IV.個別分析

▽事業の基本情報

関連法令・条例	施行
郡民の健康と安全を確保する環境に関する条例	平成13年4月1日
騒音規制法	昭和43年12月1日
水質汚濁防止法	昭和46年7月31日
土壌汚染対策法	平成15年2月15日
公害紛争処理法	昭和45年11月1日

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

行政収入の中で都支出金が36.7%と大きな割合を占めています。また、使用料及び手数料として工場認可手数料82千円が行政収入に含まれていることが特徴です。これらは事業目的を達成する財源として大きな役割を果たしています。法定受託事務に関しては、詳細な金額については明らかにされていませんが、地方交付税・交付金の対象となっています。行政費用のうち、人件費が87.6%と多額なコストとなっています。申請・届出の受付・審査・処理や、各種調査、公害苦情への対応など人の活動による実績の多いことが、人件費に多額なコストをかけた大きな要因の一つです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費の大半は法定事務である届出受付事務及び相談対応事務で発生します。これらは根拠法令が多岐に渡っており、事務手続きも複雑です。さらに事業者に対して法令の遵守を求めていくことになります。これらの事務に適切に対応していくためには、今後さらに業務の効率化を目指すとともに、課内で研修会を定期的開催するなど、各担当者の業務知識を向上させていくことが課題となります。

## 歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	循環型施設整備課のミッションは、町田市一般廃棄物資源化基本計画を実現するため、2013年4月に策定した町田市資源循環型施設整備基本計画を基に、広く市民の皆さんと情報共有の下、環境負荷の少ない、周辺地域に配慮した資源循環型施設の建設を実現することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型施設の整備に関すること</li> <li>・循環型施設整備計画の進行管理に関すること</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田市資源循環型施設整備基本計画検討委員会からの報告を基に、選定した建設地の概要を加え「町田市資源循環型施設整備基本計画」を策定しました。</li> <li>◆国の交付金申請に必要な手続きとして、環境と安全に配慮した循環型社会形成推進地域計画を策定しました。</li> <li>◆市民意見を施設検討に反映させるため、意見交換会を7会場で合計14回実施しました。</li> </ul>				

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		2,163	2,163
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		2,163	2,163
行政費用			
人件費		74,322	74,322
うち時間外勤務手当		4,795	4,795
物件費		21,312	21,312
うち委託料		21,018	21,018
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		4,211	4,211
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,023	3,023
退職手当引当金繰入額		15,070	15,070
その他		0	0
行政費用 小計(b)		117,938	117,938
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 115,775	△ 115,775
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 115,775	△ 115,775
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 115,775	△ 115,775

#### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	平成24年度東京都地域と連携した環境政策推進のための区市町村補助金2,163千円。

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	町田市資源循環型施設整備基本計画策定支援業務委託料16,125千円。可燃ごみ組成調査委託4,326千円。循環型社会形成推進地域計画策定業務委託567千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市資源循環型施設整備基本計画検討委員会委員謝礼4,211千円。

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

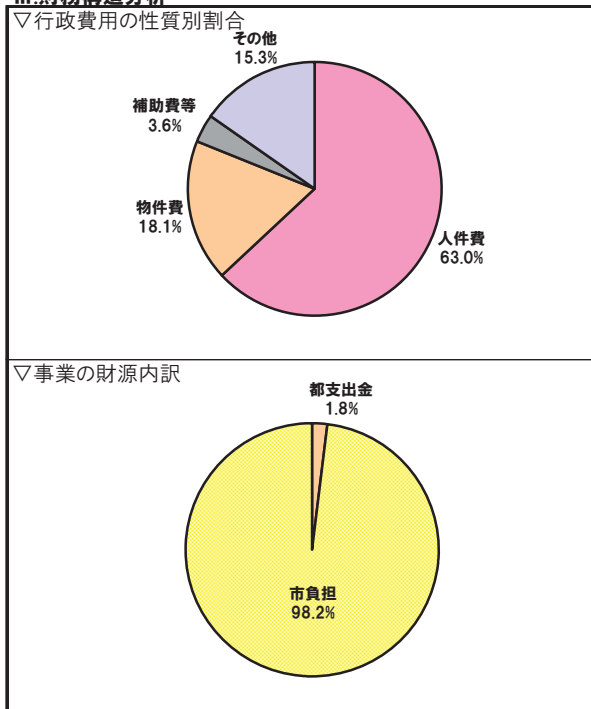
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,446	3,023	577
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,446	3,023	577
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		66,170	73,364	7,194
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		66,170	73,364	7,194
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		68,616	76,387	7,771
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 68,616	△ 76,387	△ 7,771
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		△ 68,616	△ 76,387	△ 7,771
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,163	社会資本整備等投資活動収入	9,104	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,167	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 108,004	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	9,104	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			98,900		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7	0	0	0	0	0.0
施設整備事業業務	7.0					
内訳						

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

2012年度は、主に町田市資源循環型施設整備基本計画の策定業務を行い、事業者への委託料と検討委員への謝礼で行政費用の約2割を占めます。そのほかは、従事する職員の人件費・賞与・退職手当・旅費が約8割を占めます。財源の大半は市負担で賄っており、そのほか都支出金(補助金)が約2%あります。今後、建設用地を取得予定ですが、現在のところ未取得のため、事業用資産はありません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後の建設事業者選定にあたっては、要求水準を満たしながら、建設費用の低廉化を図る工夫が課題となります。財源についても、国及び都の補助金を今後も積極的に活用するなど、歳入の確保を行い起債を抑えることが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	資源循環課のミッションは、現有施設の適正管理と安定稼働を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃工場の操業及び場内設備の維持管理</li> <li>・境川クリーンセンターし尿投入施設の維持管理</li> <li>・剪定枝資源化センターの操業及び場内設備の維持管理</li> <li>・町田リサイクル文化センターの維持管理</li> <li>・最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施</li> <li>・ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施</li> <li>・町田エコフェスタ開催に関する支援</li> <li>・忠生311号線の道路拡張事業</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ごみ焼却量	t	96,601	95,243	91,097	84,125	清掃工場におけるごみ焼却量。
事故等の原因による多摩ニュータウン環境組合への可燃ごみ搬入量	t	351	1,173	0	0	清掃工場の設備における事故等により、多摩ニュータウン環境組合へ搬入した可燃ごみの量。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆清掃工場へのごみ持ち込み件数の多くなる年末時期に、特設の受付場所を設けて対応を行い、周辺道路の渋滞緩和に努めました。また、近隣住民との懇話会等を5回開催し情報共有に努めました。</li> <li>◆資源循環課所管施設(清掃工場、排水浄化センター、リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、カン資源化施設)の工事・修繕10ヵ年計画を策定しました。</li> <li>◆危機管理体制の確立に向けて、運転員でのプラント緊急停止及び職員・委託業者の避難・退避訓練を2回実施しました。また、可燃ごみピット火災消火訓練を計画どおり実施できました。</li> <li>◆宮城県女川町の災害廃棄物について、市内ごみ処理に支障をきたすことなく、安全に搬入し処理することができました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		200,000	200,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		692,223	692,223
繰入金		0	0
その他		153,608	153,608
行政収入 小計(a)		1,045,831	1,045,831
人件費		635,931	635,931
うち時間外勤務手当		35,890	35,890
物件費		1,336,672	1,336,672
うち委託料		992,286	992,286
維持補修費		91,271	91,271
扶助費		0	0
補助費等		930,736	930,736
繰出金		0	0
減価償却費		414,970	414,970
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		23,305	23,305
退職手当引当金繰入額		49,936	49,936
その他		0	0
行政費用 小計(b)		3,482,821	3,482,821
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,436,990	△ 2,436,990
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		3,855	3,855
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,855	△ 3,855
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,440,845	△ 2,440,845
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,440,845	△ 2,440,845

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理手数料692,022千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター廃棄物処理施設総合保守点検業務委託453,705千円、清掃工場排水浄化センター運転等業務委託126,525千円、町田リサイクル文化センター清掃及び警備等業務委託62,265千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金876,663千円、多摩ニュータウン環境組合負担金50,245千円、町田エコフェスタ事業補助金70千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	清掃工場(4号焼却炉排ガス処理設備、粗大破碎設備ほか)改修工事完了による増加。

勘定科目	土地
増減理由	忠生311号線用地63,166千円による増加。

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	清掃工場粗大破碎設備一次破碎機外改修工事72,000千円が終了し、新たに忠生311号線道路改良工事14,289千円、清掃工場受変電設備更新工事31,500千円が行われた。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	45,245	47,505	2,260	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	23,870	24,200	330	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	21,375	23,305	1,930	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	827,744	885,572	57,828	
事業用資産	有形固定資産	7,642,180	8,199,117	556,937	地方債	249,421	319,921	70,500	
	土地	248,069	311,235	63,166	退職手当引当金	578,323	565,651	△ 12,672	
	建物	7,097,111	7,607,382	510,271	その他	0	0	0	
	工作物	297,000	280,500	△ 16,500	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	872,989	933,077	60,088	
	土地	0	0	0	純資産	6,937,497	7,393,259	455,762	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	96,306	81,430	△ 14,876					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	72,000	45,789	△ 26,211					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	6,937,497	7,393,259	455,762	
資産の部合計	7,810,486	8,326,336	515,850	負債及び純資産の部合計	7,810,486	8,326,336	515,850		

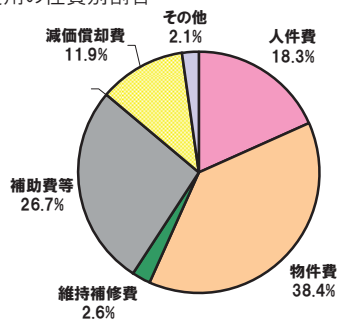
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

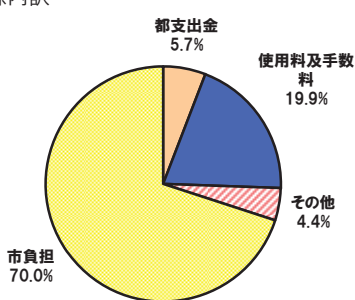
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,045,830	社会資本整備等投資活動収入	665,790	財務活動収入	94,700
行政サービス活動支出	3,082,448	社会資本整備等投資活動支出	917,769	財務活動支出	23,870
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,036,618	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 251,979	財務活動収支差額(c)	70,830
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,217,767
				一般財源充当調整額	2,217,767

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



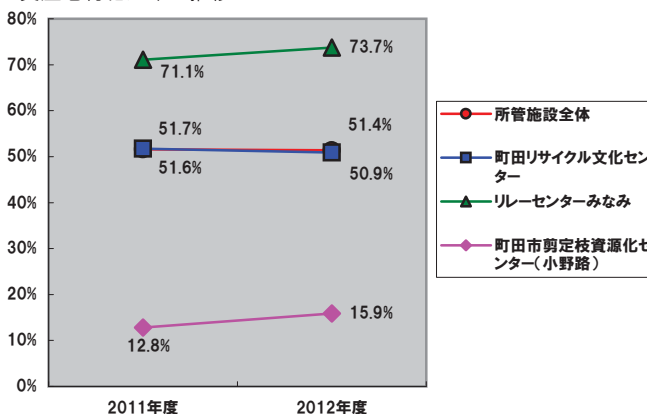
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	69.0	0.0	9.0	1.0	12.2	0.6
課全体の取りまとめ業務	2.1					
庶務事務に関する業務	6.2		1.0			
ごみ搬入に関する業務	12.1		6.0	1.0	12.2	0.6
施設維持管理に関する業務	11.0					
ごみ焼却に関する業務	37.6		2.0			

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

行政費用のうち40%近くを物件費が占めており、この内訳としては、ごみ処理業務にかかる委託料及び消耗品費が主な費目となっています。また、25%以上ある補助費等のほとんどが東京たま広域資源循環組合への負担金であり、焼却灰を同組合に搬入するために処理量等に応じて組合員が負担するものです。  
使用料及手数料のほとんどは、清掃工場にごみを搬入される方の廃棄物処理手数料で、その他の4.4%の内訳はごみの中の資源物やごみ焼却により発電した電気を売却したことによる収入などがあります。このように、事業費の1/4程度を業務活動による収入でまかなっている状態です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

補助費等については、灰の処理のためにどうしても必要であり、固定費と考えられます。意思決定により変動可能な委託料や人件費の見直しが検討課題となりますが、業務によって人員配置を手厚くする部分と委託でも対応可能な部分の見極めを的確に行うことが重要となります。

特定事業別財務諸表

部局名	環境資源部
-----	-------

主管課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費	事業名	リレーセンターみなみ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	南地区の可燃ごみ中継基地としてリレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
リレーセンターみなみへの可燃ごみ搬入量	t	9,607	9,625	9,643	9,625	リレーセンターみなみに搬入された南地区の可燃ごみ量。
定性的な成果	◆資源循環課所管施設(清掃工場、排水浄化センター、リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、カン資源化施設)の工事・修繕10か年計画を策定しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		22,117	22,117
物件費		18,011	18,011
うち委託料		7,230	7,230
維持補修費		332	332
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		13,332	13,332
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		347	347
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		54,139	54,139
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54,139	△ 54,139
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,139	△ 54,139
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,216	12,216
特別収入 小計 (h)		12,216	12,216
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,216	12,216
当期収支差額 (g)+(j)		△ 41,923	△ 41,923

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみにおける可燃ごみ詰め替え業務にかかる人件費。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ機器保守点検業務委託4,373千円。リレーセンターみなみ脱臭用活性炭替業務委託1,016千円。リレーセンターみなみ脱臭用活性炭購入費4,131千円。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみシャッター緊急修繕181千円。リレーセンターみなみ污水配管緊急修繕151千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費13,331千円による減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
リレーセンターみなみへの可燃ごみ搬入量1tあたりコスト	t	2012	9,625	5,625	リレーセンターみなみへ搬入された可燃ごみ1トンあたり、5,625円のコストがかかっています。
リレーセンターみなみ稼働日数1日あたりコスト	日	2012	361	149,970	リレーセンターみなみの稼働日数1日あたり、149,970円のコストがかかっています。
		2012			



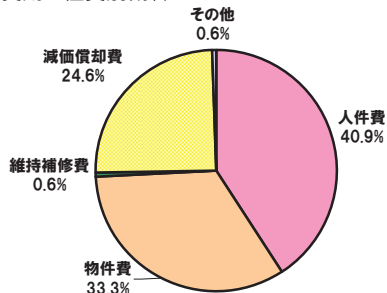
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	855	347	△ 508
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	855	347	△ 508
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	23,133	8,412	△ 14,721
事業用資産	有形固定資産	394,716	381,385	△ 13,331	地方債	0	0	0
	土地	248,069	248,069	0	退職手当引当金	23,133	8,412	△ 14,721
	建物	146,647	133,316	△ 13,331	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	23,988	8,759	△ 15,229
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	370,728	372,626	1,898
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	370,728	372,626	1,898
	資産の部合計	394,716	381,385	△ 13,331	負債及び純資産の部合計	394,716	381,385	△ 13,331

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

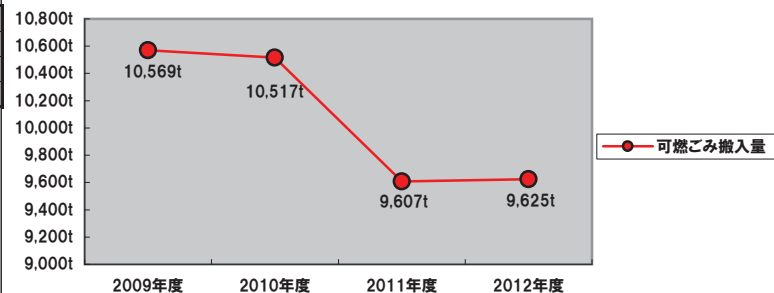
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.0	0.0	1.4	0.0	3.4	0.0
管理係	1.0		1.4		3.4	
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	リレーセンターみなみ
建設年月日	1985年2月5日
取得価額	506,600,000円
減価償却累計額	373,284,187円

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

可燃ごみ詰め替え設備のための保守点検委託料や臭気対策としての活性炭購入費など、物件費が30%以上を占めています。また、人件費が40%以上、減価償却費が20%以上あり、この3項目が費用の大半を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費と物件費以外に見直せる部分がないため、この部分の適正な水準を検討していくことが課題となります。特に物件費については、委託料や消耗品費に加え光熱水費の割合も大きいので、業務中の節電・節水を徹底していくことも重要です。

歳出目別財務諸表

部局名	環境資源部	主管課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c その他

組織のミッション	3R推進課のミッションは、わかりやすく情報をお伝えしたり、取組みやすい仕組みを作り、町田市内に3R(リデュース:ごみそのものを減らす、リユース:繰り返し大切に使う、リサイクル:分別して資源にする)意識を広め、誰もがごみの減量や資源化に取組む、環境に配慮した町田市を実現することです。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3R意識の普及啓発事業</li> <li>・家庭ごみ・資源物の収集運搬事業</li> <li>・廃棄物減量等推進員(ごみ減量サポーター)事業</li> <li>・ごみ集積所の設置管理事業</li> <li>・収集車両の維持管理</li> <li>・大型生ごみ処理機の貸与事業</li> <li>・「資源とごみの出し方」発行</li> <li>・資源とごみの収集カレンダー発行</li> <li>・情報誌「ごみナクナーレ」発行</li> <li>・指定収集袋の製造・販売事業</li> <li>・リサイクル広場事業</li> <li>・イベントごみ減量支援事業</li> <li>・家庭用生ごみ処理機購入費補助事業</li> <li>・地域資源化事業</li> <li>・リサイクル推進店事業</li> </ul>				

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ごみ・資源の収集量	t	88,662	87,200	87,157	85,629	ごみや資源物を運搬した量(収集量)
資源物回収量	t	30,445	29,024	30,689	30,151	行政回収量及び集団回収量
市民一人一日あたりごみ・資源量	g	762	756	755	742	市民が排出した、一人一日あたりのごみと資源の量
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 出前講座によって5,885名、イベント参加によって7,871名の市民に、3R意識普及に向けたご案内をしました。</li> <li>◆ 市民、市民団体、事業者の3R普及促進に向けた取組みを支援するため、活動を紹介する情報紙を2回発行したほか、4団体と取組み支援の協定を締結しました。</li> <li>◆ 生ごみ処理機等を利用され生ごみの資源化に取り組まれる世帯が、新たに170世帯増加しました。また、一層の増加に向け、町田ブランドの大型生ごみ処理機の共同開発に向け、協力協定を締結しました。</li> <li>◆ 町内会・自治会等と、排出方法案内と持ち去り行為防止を目的とした早朝キャンペーンを3回実施しました。</li> <li>◆ 市内の245事業所を訪問し、事業活動に伴って生じたごみの適正な処理方法をご案内しました。</li> <li>◆ 不法投棄の防止のため夜間パトロールを4回実施しました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		377,163	377,163
繰入金		0	0
その他		210,789	210,789
行政収入 小計(a)		587,952	587,952
人件費		751,107	751,107
うち時間外勤務手当		47,765	47,765
物件費		1,652,734	1,652,734
うち委託料		1,557,677	1,557,677
維持補修費		2,184	2,184
扶助費		0	0
補助費等		108,598	108,598
繰出金		0	0
減価償却費		18,133	18,133
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		27,075	27,075
退職手当引当金繰入額		42,943	42,943
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,602,774	2,602,774
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,014,822	△ 2,014,822
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		191	191
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 191	△ 191
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,015,013	△ 2,015,013
特別収入		450	450
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		450	450
特別資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		450	450
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,014,563	△ 2,014,563

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理手数料(家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料739,042千円、粗大ごみ処理手数料50,320千円、動物死体処理手数料1,410千円)※収入額790,772千円のうち、413,609千円は基金へ充当

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料1,557,677千円(可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託1,066,590千円、指定収集袋作製・配送・販売業務委託325,433千円など)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	報償費102,625千円(地域資源化奨励金、廃棄物減量等推進員謝礼)、負担金補助及び交付金1,957千円(生ごみ処理機購入費補助金)など。

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	塵芥集積所の取得による7,676千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	南収集事務所の減価償却費3,807千円、リサイクル広場まちだの減価償却費587千円による減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	2トン塵芥収集車1台購入による7,213千円の増加、車両の減価償却費13,738千円による減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	33,979	35,695	1,716
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	8,631	8,620	△ 11
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	25,348	27,075	1,727
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	712,333	680,031	△ 32,302
事業用資産	有形固定資産	386,633	389,914	3,281	地方債	26,512	22,892	△ 3,620
	土地	280,440	288,116	7,676	退職手当引当金	685,821	657,139	△ 28,682
	建物	106,193	101,798	△ 4,395	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	746,312	715,726	△ 30,586
	土地	0	0	0	純資産	△ 327,104	△ 299,762	27,342
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	32,575	26,050	△ 6,525				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 327,104	△ 299,762	27,342
	資産の部合計	419,208	415,964	△ 3,244	負債及び純資産の部合計	419,208	415,964	△ 3,244

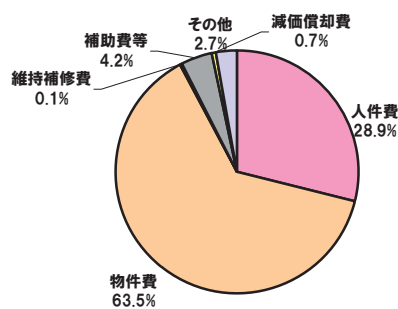
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

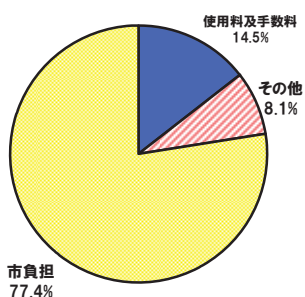
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	587,952	社会資本整備等投資活動収入	164,287	財務活動収入	5,000
行政サービス活動支出	2,611,786	社会資本整備等投資活動支出	7,214	財務活動支出	8,631
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,023,834	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	157,073	財務活動収支差額(c)	△ 3,631
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,870,392
				一般財源充当調整額	1,870,392

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



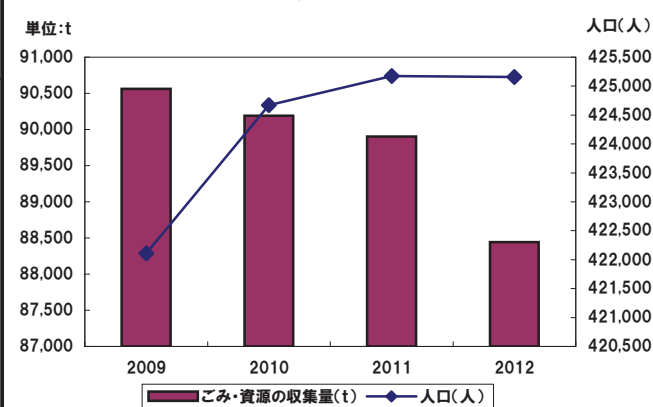
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	78	0	18	2	6.9	1.8
収集業務	45.8		15.8	2.0	4.2	0.7
指導業務	19.0					0.1
啓発業務	6.4		1.0		1.8	0.4
管理業務	6.8		1.2		0.9	0.6

IV.個別分析

▽ごみ・資源の収集量と人口の推移



V.総括

①財務分析

3R推進費は、ごみ・資源物収集運搬委託料や指定収集袋の作製・配送・販売業務委託料などの物件費が約6割を占めています。また、人件費として約3割を、残りの約1割は主に地域資源化奨励金や生ごみ処理機購入費補助金などの補助費等が占めています。財源は、約8割を市の負担で賄っており、残りの約2割は家庭ごみ処理手数料などの使用料及び手数料収入及び、資源物売払代などの財産収入となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ごみや資源物の収集委託や指定収集袋に関する物件費と、地域資源化奨励金などの補助費等の圧縮について検討の余地があります。ただし、検討にあたっては、事業の継続性の担保や事業実施による効果の低減を招かないよう留意する必要があります。また、今後のごみの一層の減量によって、家庭ごみ処理手数料などの使用料及び手数料収入の減少が予想されるため、2012年度に実施したインターネットを活用したごみ収集車の売却などに加え、財源確保を検討する必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	環境資源部
主管課名	3R推進課
歳出目名	3R推進費
事業名	廃棄物収集事業
事業類型	4 その他

事業目的	市民が分別して排出された資源物やごみを収集し、適正な資源化や処理を行うための施設等に運搬します。また、資源物集積所を適正に管理して、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ごみ・資源の収集量	t	88,662	87,200	87,157	85,629	ごみや資源物を運搬した量(収集量)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民が、資源化や適正処理に向けて分別して排出されたごみや資源を、滞りなく収集し資源化施設等に運搬しました。</li> <li>◆宅地開発等の施行業者等と資源物集積所の適正な設置について協議し、約20世帯に1ヶ所の状況を維持しています。(2013/3/1現在185,352世帯÷集積所8,989箇所=1ヶ所あたり利用世帯20.61世帯)</li> <li>◆効率的な収集業務の執行のため、アイドリングストップなどのエコドライブを徹底し、燃費を3%向上させました。</li> <li>◆市が所有する塵芥車のうち耐用年数が経過した1台を、インターネットを利用した入札を行って過去最高額で売却し、ハイブリッド車に買い替えました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,410	1,410
繰入金		0	0
その他		209,832	209,832
行政収入 小計(a)		211,242	211,242
行政費用			
人件費		574,417	574,417
物件費		1,121,825	1,121,825
うち委託料		1,070,643	1,070,643
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		3,479	3,479
繰出金		0	0
減価償却費		17,546	17,546
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		20,486	20,486
退職手当引当金繰入額		6,491	6,491
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,744,244	1,744,244
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,533,002	△ 1,533,002
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,533,002	△ 1,533,002
特別収入			
固定資産売却益		450	450
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		450	450
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		450	450
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,532,552	△ 1,532,552

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	財産収入209,089千円(資源物売払(古紙、ビン、カン)、廃棄物収集車売払代)、諸収入743千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として委託料1,070,643千円(可燃物収集運搬業務委託、不燃物収集運搬業務委託、古紙等資源物収集業務委託、ビン・カン・有害ごみ等収集運搬処理業務委託)。

勘定科目	固定資産売却益
決算額の主な内訳	耐用年数を過ぎた収集車両の売却益450千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	資源物集積所の取得による7,676千円の増加。

勘定科目	建物
増減理由	南収集事務所の減価償却による3,807千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	2トン塵芥収集車1台購入による7,213千円の増加、車両の減価償却費13,738千円による減少。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ごみ・資源の収集量1tあたりコスト	t	2012	87,200	20,003	ごみ・資源の収集1tあたりのコストは20,003円です。
		2012			
		2012			

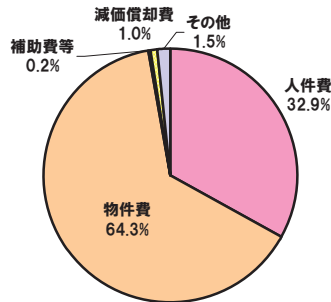
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	28,887	29,106	219
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	8,631	8,620	△ 11
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	20,256	20,486	230
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	574,550	520,121	△ 54,429
事業用資産	有形固定資産	375,627	379,496	3,869	地方債	26,512	22,892	△ 3,620
	土地	280,440	288,116	7,676	退職手当引当金	548,038	497,229	△ 50,809
	建物	95,187	91,380	△ 3,807	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	603,437	549,227	△ 54,210
	土地	0	0	0	純資産	△ 195,235	△ 143,681	51,554
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	32,575	26,050	△ 6,525				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 195,235	△ 143,681	51,554
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	408,202	405,546	△ 2,656	
その他	0	0	0					
資産の部合計	408,202	405,546	△ 2,656					

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

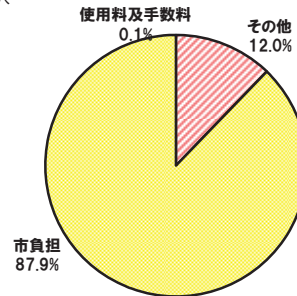
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	59.0	0.0	16.2	2.0	4.2	1.0
廃棄物の収集に関する業務	43.4		15.7	2.0	4.2	0.8
委託管理業務	0.4		0.5			0.1
車両管理業務	2.0					
排出指導業務	13.2					0.1

IV.個別分析

▽事業の基本情報

可燃物収集運搬委託料	341,253,158円
不燃物収集運搬委託料	214,452,000円
資源物収集運搬委託料	510,885,185円
集積所数(2012年度末時点)	8,989箇所
南収集事務所設立年月	1999年3月

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

可燃ごみの一部エリアと剪定枝の収集を除き、収集運搬業務委託を行っているため、委託料を含む物件費が行政費用の約6割を占めています。職員による収集も行っているため、約3割は人件費となっています。財源は、約9割は市が負担しており、残りの約1割は資源物売払代などの財産収入となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

プラスチックごみの分別収集など収集業務の拡大が見込まれるため、委託業務の仕様の見直しなど物件費の圧縮を検討する必要があります。ピン・カン・有害ごみ等収集運搬処理業務委託は、収集業務と処理業務が含まれます。また、歳入の1割を占める資源物売払代は、資源物の処理として売り払ったものです。財務諸表を用いたコスト分析等を行い、分かりやすい財務状況を公表するために、目的に合わせて収集業務と処理業務を切り分けるなど、事業区分に応じた業務の組み換え等の検討が必要です。

**特定事業別財務諸表**

部局名	環境資源部
-----	-------

主管課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費	事業名	廃棄物減量再資源化推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	誰もが3Rの意識を持って、ごみの減量に取り組めるよう、わかりやすい情報提供や参加しやすい仕組みを作り、市民・市民団体・事業者とともに、3Rの効果的な普及促進を図ります。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
有料化導入前と比較したごみ資源の削減量	t	25,579	27,319	28,079	30,360	[有料化導入前(2005年度)のごみ資源量]-[有料化導入後の各年度におけるごみ資源量]
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民・市民団体・事業者のごみ減量に向けた取り組みを紹介する情報紙を2回発行しました。</li> <li>◆家庭用生ごみ処理機等を利用される世帯が、新たに170世帯増加しました。</li> <li>◆市内の事業者と、町田ブランドの大型生ごみ処理機の共同開発に向け、協力協定を締結しました。</li> <li>◆出前講座のメニューを2種類増やして、1年間で65回実施し、5,885名の市民にご参加いただきました。</li> <li>◆市内で行われた13のイベントで、のべ7,871名の市民に対し、3R意識普及活動を行いました。</li> <li>◆市民、市民団体、事業者の3R普及促進に向けた取組みの支援を行う協定等を4団体と締結しました。</li> <li>◆町内会自治会と協働で、早朝分別案内キャンペーンを2回、資源物持ち去り防止早朝キャンペーンを1回実施しました。</li> <li>◆市内の245事業所を訪問し、事業活動に伴って生じたごみの適正な処理方法をご案内しました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		325,433	325,433
繰入金		0	0
その他		957	957
行政収入 小計(a)		326,390	326,390
行政費用			
人件費		153,469	153,469
物件費		425,247	425,247
うち委託料		381,946	381,946
維持補修費		2,184	2,184
扶助費		0	0
補助費等		105,119	105,119
繰出金		0	0
減価償却費		587	587
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,654	5,654
退職手当引当金繰入額		60,785	60,785
その他		0	0
行政費用 小計(b)		753,045	753,045
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 426,655	△ 426,655
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 426,655	△ 426,655
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 426,655	△ 426,655

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理手数料739,042千円(家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料)※廃棄物処理手数料のうち、413,609千円は基金へ充当

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料381,946千円(指定収集袋作製・配送・販売業務委託325,433千円他)、使用料及び賃借料24,108千円(大型生ごみ処理機賃借など)。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	報償費102,625千円(地域資源化奨励金、廃棄物減量等推進員謝礼)、補助金1,957千円(生ごみ処理機購入費補助金など)。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	リサイクル広場まちだの減価償却費587千円による減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
有料化導入前と比較したごみ資源の削減量1tあたりコスト	t	2012	27,319	27,565	ごみ・資源を1t削減するのに27,543円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

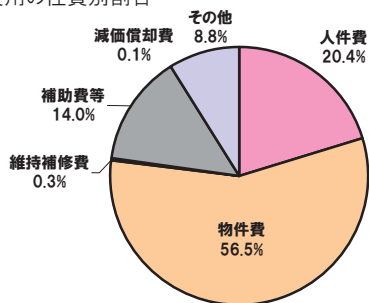
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	3,154	5,654	2,500
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,154	5,654	2,500
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	85,330	137,234	51,904
事業用資産	有形固定資産	11,005	10,418	△ 587	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	85,330	137,234	51,904
	建物	11,005	10,418	△ 587	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	88,484	142,888	54,404
	土地	0	0	0	純資産	△ 77,479	△ 132,470	△ 54,991
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 77,479	△ 132,470	△ 54,991
	資産の部合計	11,005	10,418	△ 587	負債及び純資産の部合計	11,005	10,418	△ 587

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

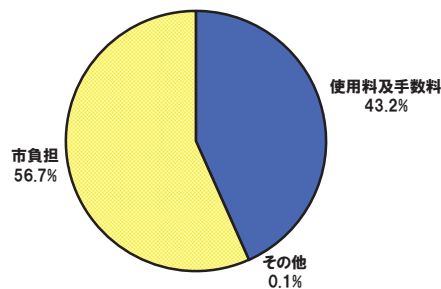
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	16.3	0.0	1.8	0.0	2.8	0.9
3R推進課管理事務	8.6		1.0		1.3	0.6
廃棄物減量推進業務	6.0		0.8		0.6	0.3
再資源化推進業務	1.7				0.9	

IV.個別分析

▽事業の基本情報

ごみの有料化開始年月	2005年10月
家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料	739,042,160円
地域資源化奨励金交付団体数	350団体
地域資源化奨励金	101,410,260円
大生ごみ処理機賃貸借台数	43台
生ごみ処理機購入費補助金	1,927,800円

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

廃棄物減量再資源化推進事業は、半分以上を指定収集袋の作製・配送・販売業務委託料や大型生ごみ処理機賃貸借料などの物件費が占めており、その他は地域資源化奨励金や生ごみ処理機購入費補助金などの補助費等や人件費などが占めています。財源は、家庭ごみ処理手数料などの使用料及び手数料が約4割を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

有料化導入後、人口は増加していますがごみ量は減少傾向を保っています。現在実施している事業の質を保ちながら、物件費の圧縮に加え、地域資源化奨励金をはじめとする補助費等の見直しも検討する必要があります。また、今後のごみの一層の減量によって、財源の大部分を占める家庭ごみ処理手数料の減少が見込まれるため、財源確保も併せて検討する必要があります。